

第7回

危機と情報

明治大学政治経済学部教授、明治大学危機管理研究センター所長

中邨 章



自治体の情報収集

危機の発生に情報は不可欠である。不測事態を経験した自治体に、危機を経験して最も困った問題はと問うと、ほとんどが情報の不足を挙げる。明治大学危機管理研究センターの調査では、情報収集について事前に検討していなかったことを失態として挙げた自治体が最も多かった。災害や事故の規模が大きくなると、被災地の情報手段は寸断されることがある。阪神・淡路大震災の場合には通信手段がほぼ全滅した。同様に新潟や宮城を襲った最近の震災の場合でも、被災地では道路が寸断され、72時間前後は通信手段が途絶えた。孤立状態の中、手探りで対策を進めなければならぬ自治体もあった。

そうした経験を念頭に置くと、この先、基礎自治体では危機に際して、どのように情報を集めるかを平時から検討しておくなければならない。不測事態が発生して情報源になるのは、国や県などの行政機関や警察や消防、さらには気象庁などの政府機関である。マス

広がる危機の中身と自治体の備え

情報という点では、感染症や鳥インフルエンザ、あるいはJCOの事故など、危機に核や生物、それに化学物質の問題が絡むと、対応は一段と複雑になる。NuclearとBiology、あるいはChemicalなど、一般にNBCと略称される問題に体制が出来ている自治体はほとんどない。むしろ、問題の多様性や高度性、それに専門性などの観点から言うと、自治体では準備はできないというのが、より正確である。ところが、新型の感染症や正体不明の食料不安が、今後も新たに発生する危険性がある。

NBCに関する情報については、自治体は平時から専門家のリストを作成しておくことが望まれる。規模の小さい自治体では、広域連合や一部事務組合などの組織を利用し、専門家の名前を確保することも必要になる。専門家のネットワークをすでに構築している都道府県もある。その場合には、府県が集めた情報ネットワークを基礎自治体とどう共有し、それをいかに活用していくかが課題になる。危機が発生した場合、都道府県と基礎自治体との関係はスムーズに行かないことが多い。混乱した状態で政府関係はギクシャクするのが通例である。NBCに関する情報を政府間でどのような形で共有するかは、府県と自治体が平時に十分、検討しておくべき課題である。

コミも重要な情報の供給源になる。また、コンピュータや携帯電話が発達した最近の状況では、住民がそうした機器を使って直接、自治体に情報を寄せる割合も格段に増加している。ただ、住民からの情報は、量は増えスピードも早くなっているが、中身に問題を持つものも多い。自治体として、市民から寄せられる情報を精査するシステムを事前に作ることを望まれる。

ホワイトボードと手書きの効用

緊急時の情報収集については、危機発生と同時に立ち上がる対策本部を、ホワイトボードで埋めるといった方法がある。この白板は、警察や消防、それに気象庁、さらには学校や一般市民から集まる情報を短冊状の紙に書き留め、それらをマグネットで止めるためのものである。しばらくすると、白板は短冊で一杯になる。各所から集まる情報は確度の低いもの、地域に直接、関係のないものなど内容はさまざまである。白板を利用するのは、ボードに止められた情報を多数の職員のために

住民への情報伝達

危機を経験した自治体は、危機情報の収集不足以外に、緊急情報を住民に知らせる方法を検討してこなかったことを反省材料として挙げる事例が多い。危機に直面して住民が求めるのは情報である。何が起こったのか、これからどうなるのかなどの情報を、住民は最も必要とする。こうした情報がなければ、住民の不安は募り、やがて不満は行政への批判に変わる。首長は平常時から危機情報をどう住民に迅速に伝達するかを検討しておかなければならない。

危機情報には、3つのパターンがある。1つ目は、啓蒙情報である。振り込み詐欺に関わる情報が、その一例である。こうした情報は、高齢者を中心に対象は不特定多数である。緊急性は乏しいが、長期的な啓蒙が必要である。啓蒙情報は、印刷媒体による情報提供が適切である。役所など公共施設にパンフレットを置くこと、金融機関やATMなどでのポスターの掲示などが有効と考えられる。

2つ目に、警戒情報と呼ばれるパターンがある。これは、ある特定の地域に不審者が出没したなどの情報である。対象は特定の地域に限られるが、緊急性の高い情報伝達が必要である。対応策として、自治体の持つ広報車を活用する方法のほか、住民が携帯電話の番号をあらかじめ自治体に登録

さらすためである。各種の情報は多くの人の目に触れることによって精度が高まる。同時に取捨選択の作業も進捗する。やがて時間が経つと、ボードには確度の高い情報だけが残る。

これを一度、オーストラリアのブリスベン市で、消防や警察の関係者に説明したことがある。その際、オーストラリアでは電動式のホワイトボードを使用し、情報収集に利用しているという紹介があった。同時に、日本でもなぜ電動式ホワイトボードを使わないのかという疑問も出された。

この質問に、筆者は電動式などハイテックに依存することの危険性を指摘した。危機発生直後の状況では、白板というローテックこそが活用すべき機器であるという点も示唆した。これまでの経験では、手書きの情報は電動式のものより読む側に想像力をあたえ集中力を高める。ハイテックから排出される機械的な情報は、案外、軽視され、見落とされることがある。手書きの持つ利点を忘れるべきではない。

し、役所から必要時に情報提供を受ける対策がある。

3つ目は、災害や事故の発生に合わせた緊急情報である。全国に普及している防災無線の使用が最も一般的である。一部では、防災ラジオを発信する事例もある。将来的には、通常はオンであるはずの個人の携帯電話に、自治体が緊急情報を一斉に流すという方法、あるいは、オフのテレビを公的機関が自動的に立ち上げ、情報を提供するという仕組みなどが考えられる。近未来型の情報提供手段は、技術的には可能である。ただ、法律的にまだまだ問題の多い手法である。なお、NHKやNTTドコモでは、緊急地震情報を市民が経験できるウェッブサイトを準備している。参考になる試みである。

筆者プロフィール

中邨 章 (なかもらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ピクトリア大学講師などを経て、明治大学 政治経済学部 教授。現在、国際行政学会副会長・政策諮問委員会委員長、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』、『行政の危機管理システム』などがある。